

た計画の開発がすすめられ、鉱業生産は表一のとおりとなる。

◇ 対策の方向と重要施策

1 海洋開発の促進

観測船、海底掘削装置などの海洋開発の基地について検討する。
また、海中観測機器、海底掘削装置などの建造を促すとともに、関係県で結成された海洋資源開発に関する協議会を足がかりとして、天草周辺の海洋鉱物資源の開発を促すこととする。

2 地下資源の有効利用

内陸の地下資源について、表二のとおり、かなりの埋蔵量を有し、五木の大理石のように開発可能性の大きいものもある。これらの資源を工業開発、建設資材のための原材料確保の面から、これが開発をすすめることともに、稼業鉱山の技術的指導、経営指導などを実施して、企業合理化を促進する。

また、石炭産業の衰退により、その地域の再開発をはかるための産炭地域振興については、産炭地域振興臨時措置法によって有明地域、天草地域が指定を受けているので、この制度をさらに積極的に活用して工場誘致をすすめる、地域振興をはかるものとする。

第7節 エネルギー資源の開発

経済の発展と国民生活の向上を促すうえで、エネルギー資源の開発と確保は欠くことのできないものである。今日わが国がめざましい発展を遂げたのは、石炭から重油へいわゆる「燃料革命」が急速にすすんだことと、電力の積極的な開発がすすめられてきたものによるといってよい。

わが国の経済は、今後さらに成長し、国民生活もいっそう向上していくにつれて、エネルギーに対する需要はますます増加する。このため、その開発と確保はさらに積極的にすすめられていく。

◇ 現況と問題点

電力の使用状況は住民の生活水準および

表1 県内電力需要の推移 (単位:百万キロワット時)

区分	昭30	昭35	昭40	昭42	伸び率(%)	
					昭40/30	昭42/35
電力総需要	481	1,026	1,391	1,719	289	11.2
電灯	109	168	348	461	319	12.3
電力	372	858	1,043	1,258	280	10.8

注) 自家用を除く。
(資料) 九州電力株式会社調べ

び産業発展を示す、パフォーマーといわれている。ところで、県内における電力の需要状況をみると、表一に示すとおり、自家用電力を除き、昭和四十二年において、およそ十七億二千キロワット時

が消費されている。これは昭和三十年における消費量四億八千万キロワット時に対し、約三・六倍にあたり、年率一・三%の伸びを示したことになる。このうち電灯需要は四億六千万キロワット時で全需要電力量の二七%を占めている。
また、業務用電力においては、昭和三十年から昭和四十年にかけて、三・二倍、昭和三十五年から昭和四十二年にかけて三・五倍の伸びに対し、九州全体では、同期にそれぞれ二・八倍であることから、本県産業経済の進展がうかがえる。電灯需要は昭和三十年(昭和四十年)に三・二倍に対し、九州では三・四倍と、若干本県の伸びが低い。昭和三十五年(昭和四十二年)の期間をとってみれば、九州の二・六倍に対し、本県のそれは二・八倍と逆に高い伸びを示していることから、特に昭和三十五年以降本県における県民生活の向上が促進されているといえる。

これに対する供給の状況は、表二のとおり、昭和三十五年における供給電力八億三千万キロワット時に対し、昭和四十二年五億五千万キロワット時と減少しているのは、九州電力株式会社の二発電所の譲渡および異常干ばつによる渇水のため、発電電力の減少によるものと考えられる。また、県内における水力発電施設の状況は表三に掲げるとおりである。
このようにして、本県の昭和四十二年度における総需要量十七億二千キロワ

表2 県内年度別供給電力量 (単位:千キロワット時)

区分	昭30	昭35	昭40	昭42
県営	79,036	112,138	133,697	99,599
九州電力	639,042	645,460	484,073	382,118
電源開発会社	-	72,217	82,383	66,404

注) 自家用を除く。
(資料) 九州電力株式会社調べ

表3 県内水力発電施設の状況 (単位:キロワット)

区分	昭35	昭42
総数	30	28
県営	3	3
九州電力	26	24
電源開発会社	1	1

注) 九州電力の発電施設の減少は、津留、川辺川第2の2発電所の代替補償による

◇ 将来の展望

本県は、大きな河川を数多く有し、広大な阿蘇火山地帯をかかえ、これが開発と活用をすすめることによって、電力資源を確保できるといふすぐれた条件をもっている。このような資源に早くから目をつけ、すでに、藤本、市房など県営発電所を建設したほか、現在も緑川第一、第二発電所の建設をすすめている。

九州など主要な地域に原子力発電所を含む電力供給基地の建設が考えられ、これらの地域から延長およそ六千八百キロメートルにわたり、五十万ボルトの超々高圧送電網が、日本列島にはりめぐらされることになる。

本県においても、昭和六十年に向けて、工業化への積極的な展開と、農林水産業の生産性の向上、観光の開発など産業の各分野にわたって積極的な施策が展開され、産業構造の高度化と県民生活の向上が促される。これにつれ、県内の電力需要も大きく伸び、表四に示すように昭和六十年には、昭和四十二年の十七億二千キロワット時に対し、七・二倍の百二十四億四千万キロワット時になるものと予想される。

このため、河川の総合開発の積極的な

◇ 対策の方向と重要施策

推進により、揚水発電を主とした水力発電の開発をはじめ、火力発電、原子力発電などによる電力開発がすすめられることになる。

県、九州電力株式会社および電源開発株式会社など電力

関係機関が相互に協力しながら、電力の開発にあたり

安価で良質の電力を確保して、工業の立地、その他の産業の発展および県民生活の向上に資することとする。

このため、水力

発電については、菊池川、白川、球磨川などの重要河川とその支流において、河川総合開発の推進とあわせて、発電所の建設をすすめる。
また、阿蘇小国

表4 需要電力の見通し (単位:百万キロワット時)

区分	基準年次(昭42)	昭50	昭60	伸び率(%)		
				昭50/42	昭60/50	昭60/42
電灯電力計	1,719	3,970	12,440	231	313	723

地区においては、豊富な地熱を利用して地熱発電を計画する。

九州電力など電力関係機関に対しては大型揚水発電所、原子力発電所など大規模の新しい発電所の建設を促す。
以上の対策のうち、特に県営発電所については、次のとおり建設を計画する。

1 水力発電所の建設

河川総合開発の一環として、現在すすめられている緑川総合開発の中で、最大出力二万八千五百キロワット、年間発電電力量約八千万キロワット時の緑川第一発電所および最大出力六千六百キロワット、年間発電電力量約四千二百キロワット時の緑川第二発電所を建設し、早期発電をはかる。

また、白川および菊池川の総合開発の進展とあわせ、それぞれ、水力発電所の建設を検討する。

2 地熱発電所の建設

世界的な阿蘇火山の一角にある阿蘇郡小国町の岳湯地区での地熱調査に基づき最大出力十萬キロワットの地熱発電所の建設を計画し、あわせて、その余剰熱水の有効利用をはかる。

(企画部)